

南アジアの核問題

著者	井上 恭子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	39-42
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002233

南アジアの核問題

いの　うえ　きょう　こ
井　上　恭　子

インドとパキスタンの対立は、核不拡散体制の中で不透明な部分である。それは、印パが核兵器の保有は認めないが明らかに核兵器の製造能力を持ち、ともに核拡散防止条約に調印せず、核武装、核兵器使用という可能性を保持したまま対立関係を続けているからである。その対立関係には、これまでのところ解決の糸口さえ見えない。そのことが、核不拡散体制の行方を見極めにくくしている。

問題の背景：印パの対立

インドとパキスタンは、対立が容易に解消されない状況を、時間をかけてつくりあげてきた。最大の係争点はカシミールの帰属である。印パが1947年8月にイギリスから分離独立した時、カシミールの帰属は未解決問題として残された。48年にはカシミールの領有をめぐる印パは戦火を交え、翌49年に国連決議による停戦が実現した。しかし停戦は問題解決にはつながらず、65年には第2次印パ戦争、71年には第3次印パ戦争が勃発した。こうして印パ関係が悪化するなかで、カシミール問題の解決は遠のいた。3度の戦争を経て今や両国の関係は、カシミール問題では話し合いの前提条件で違いが違っている。カシミール問題を国際機関の調停を介して解決したいと考えるパキスタンに対して、インドは問題は二国間で解決すべきだと主張しているからである。しかも、カシミール問題を棚上げにして話し合いが持たれないという、膠着した状況にある。カシミールの現在の印パ支配領域は、49年の国連調停停戦ラインが、71年印パ戦争の停戦ラインをもって設定された実効支配領域線に代わって現在に至っている。

印パの対立は冷戦体制によって促された。とくに第3次印パ戦争以降、アメリカ、ソ連、中国の対立が、印パ対立と重なり合う形で南アジアに定着した。つまりインドとソ連が協力関係を緊密化させる一方で、印ソの提携に軍事的脅威を抱くパキスタンと、ソ連の南アジアへの影響力拡大を懸念するアメリカが接近し、さらにインドと国境問題で対立関係にある中国が加わり、印ソ枢軸に対してパ・米・中枢軸が形成された。ソ連のアフガニスタン介入は、米パをますます接近さ

せ、印米関係をさらに冷却化させた。

冷戦体制終結後、大国間の力による秩序維持機能は南アジアでも消滅したが、印パがカシミール帰属をめぐる睨み合う状況は変わらず、印パ対立は地域紛争として残された。新たに浮上した点は、アメリカが、核不拡散という世界戦略から南アジアの核開発の内容に懸念を強め、印パに積極的に働きかけていることである。アメリカの目的は、印パの核能力を「凍結し、削減し、撤廃する」ことである。しかしアメリカは、印パの厳しい対立という現状で、この目的達成のための有効な手段が見いだせない。

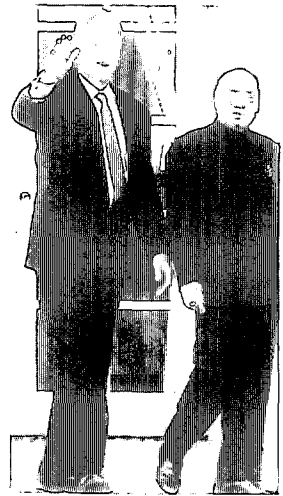
アメリカは、アフガニスタン紛争中はパキスタンの核開発に干渉することを避けていた。しかし1989年のソ連のアフガニスタンからの撤退でアメリカにとってパキスタンの地政学上の価値が縮小すると、アメリカはパキスタンに対して核問題を持ち出すようになった。

アメリカは、パキスタンの核開発疑惑を根拠に、90年10月に対パキスタン軍事・経済援助を凍結した。しかし凍結の効果はあがらず、逆にパキスタンの援助再開要求に押されている。また、インドを核不拡散の話し合いに引き出そうとする努力は、核拡散防止条約(NPT)体制を差別的で不平等であるとの原則を楯にしたインドの拒否を突き崩せない。

不透明な核開発

インドの原子力開発は1940年代に始まる。63年にはアメリカの協力でボンベイ近郊のタラプールに原子炉建設が始められた。現在インドでは、実験炉を除くと全国5カ所で合計9基が稼働しており、さらに6基が建設中である。インドの核開発が世界の注目を集めたのは、74年5月にインドが地下核実験を実施した時である。インドは、平和目的の核実験であると主張したが、核兵器製造に直結する実験であることは明白であった。この核実験にはアメリカの援助による核施設から抽出した核物質が使用されたとの疑惑が出され、アメリカをインドの核開発規制の方向に向かわせた。

一方パキスタンの核開発は、アメリカ、カナダの援助で1950年代に始まった。



会談を終えたクリントン米大統領とラオ首相（5月19日、ワシントンD.C.。WWP）

パキスタンは71年の印パ戦争敗北を契機に核兵器開発の検討を始め、74年のインドの核実験で核開発計画を加速させた。86年にはカフタ濃縮ウラン施設で兵器級の濃縮ウラン生産が始まった。パキスタンの核に関連しては、94年にいくつかの事件が発生した。8月に、ロシアからドイツを経由したプルトニウム密輸事件が発覚した。このプルトニウムがパキスタン向けであることを示す文書があったもよう、パキスタンの核開発に疑惑が強まった。パキスタン政府は、事件への関与を否定する声明を出した。同じく8月、シャリーフ・パキスタン前首相が、「パキスタンは核兵器を保有していると確信している」と発言して物議をかもした。「核兵器製造能力がある」との従来からの表現ではなく、「核兵器保有を確信する」とした前首相の発言は重大である。パキスタン政府は、「パキスタンは核兵器製造能力はあるが、現実には製造も保有もしていない」と釈明に努めた。さらに、中国が弾道ミサイルM-11をパキスタンに輸出する契約を結んだとの報道があり、これに続いて「輸出されたことを示す新たな証拠がある」と報じられ、アメリカ政府は、「これが事実とすれば、中国とパキスタンに制裁を発動する」と対応した。アメリカはパキスタンの核疑惑で軍事・経済援助を停止している。しかし軍事・経済制裁はパキスタンの核開発計画に抑止効果を与えず、逆にアメリカの意図に反して、パキスタンの核開発に不透明さを増す結果となっている。

核開発に関する印パの論理

印パは、核の選択肢つまり核兵器開発という選択肢を放棄せず、核拡散防止条約の調印を拒んでいる。核の選択肢を放棄しないインドの論理には、たてまえて、それに連なる本音がある。たてまえでは、インドは、現在のNPT体制を、核保有国が核軍縮を達成できないにもかかわらず核保有国としての既得権が守られ、その反面、非保有国の核開発には一方的に制限を加え将来の核の選択肢を放棄させるもので、不平等であると考え。本音は、国家防衛戦略上の必要からである。パキスタンとの対立に増して、中国との対立関係からインドは核開発の選択肢を保持しておく必要がある。インドと中国の関係は、近年改善が進んでいる。1995年初めには、中国から商業ベースでウラニウムを輸入する契約さえ進められている。しかし国境問題での両国の対立が解けないことが、根本からの関係改善の進展を妨げている。印中関係に根本的なしこりがある限り、インドは核兵器保有国である中国に対抗する必要があると考え、核の選択肢を放棄しないのである。

一方パキスタンは、「インドがNPTに調印するなら」パキスタンも調印すると

している。パキスタンは、現在のインドの対中国姿勢から、印パ同時NPT調印提案はインドが受容しないことを承知している。パキスタンの狙いは、NPT調印の障害はインドであるという点を強調し、インドに対する自国の軍事的・政治的優位を獲得することにある。パキスタンは、インドの核化の脅威を全面に出して、自国防衛の必要性和軍事力強化を訴えている。インドを牽制するためにパキスタンは1991年6月、南アジアの非核化のための5カ国(印パ中米ロ)会議を提案した。この提案はロシア、アメリカに支持された。ロシアは同年、国連でパキスタンの南アジア非核提案を支持し、同年11月にインドを訪れたパーソロミュー米務次官補は5カ国会議案をインド政府に正式に提案している。しかしインドは「対象を南アジア地域に限定した非核化の話し合いは、差別的である。核拡散防止は地球規模で議論すべきだ」として、この提案を拒否した。この5カ国会議提案は、94年4月のタルボット米務副長官の訪印時に9カ国(印パに国連安全保障理事会常任理事国とドイツ、日本)会議提案としてインドに示された。インドはこのような限定的な話し合いには難色を示し続けている。

今後の展望

印パは、運搬手段の開発でも対抗している。インドは、1994年6月に核弾頭搭載可能な国産短距離地对地ミサイル・プリトヴィの発射実験に成功し、中距離弾道ミサイル・アグニの開発を進めている。パキスタンは中国のM-11ミサイル、アメリカのF-16戦闘機の追加導入などで対抗しようとしている。印パの対立が険悪化するなかで、核・ミサイル開発でアメリカが印パに働きかけを強めている。しかし、印パが自律的な紛争調停機能を持たない状況では、アメリカの働きかけは効果を発揮しえない。

大国の働きかけが機能せず、現在のNPT体制の欠陥が明らかとなっている現状では、核軍縮では核の「灰色国」とその関係国自らの取り組みに期待するしかないのかもしれない。南アジアの現在の図式では、印中関係のさらなる改善と印パ対立の解消が、非核化の出発点となりえよう。この点では、インドを取り巻く国際政治環境の変化に注目したい。インドが進めている経済自由化は、インドの国際関係を拡大している。こうした国際関係、国際的責任の拡大が、インドに紛争回避を促し、印パ対立の打開を促すならば、局面打開の可能性もある。

(動向分析部)